



- 日本の投資家に馴染みのある「グラム・円」単位の銀地金の理論価格との連動を目指すETF(上場投資信託)です。
- 投資家の皆様が一定の受益権口数をお持ちであれば、受益権と引き換えに貴金属地金の現物を受け取ることも可能です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	純銀上場信託(現物国内保管型)		
対象指標	銀		
計算期間	毎年1月21日～翌年1月20日		
分配金支払基準日	原則として、分配金の支払いはありません		
管理会社	三菱UFJ信託銀行	NISA制度成長投資枠	対象
銘柄コード	1542	市場価格(終値)(※1)	9,919.0 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	0円
信託報酬(税込)	0.55%	分配金利回り(※3)	0.00%
純資産総額	103 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象外
受益権口数	1,021,200 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	9,919 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

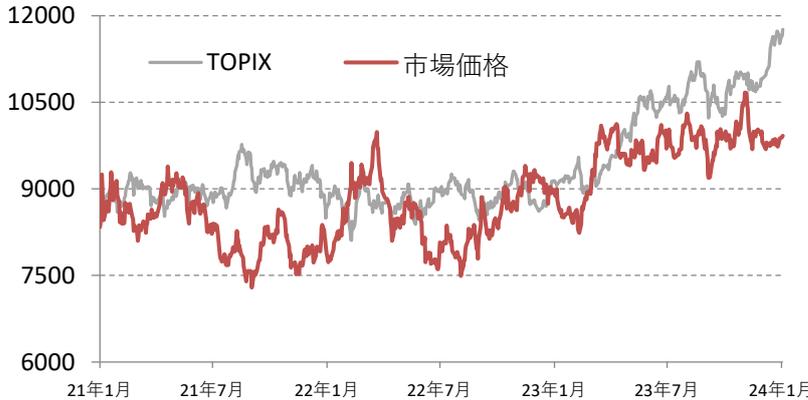
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2021年1月29日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-0.78%	+13.20%
過去6か月	+0.70%	+9.84%
過去1年	+11.74%	+29.15%
過去3年	+18.93%	+41.04%
過去5年	+97.98%	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2023年12月29日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	銀	100.00%
2			
3			
4			
5			

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1542/T	SSLV#THV/MBTJ
Bloomberg	1542 JP Equity	-
Refinitiv	1542.T	-

5.対象指標の概要

指標価格は、国内の商品先物取引市場における銀の先物価格から評価した、銀地金の現在の理論価格です。

具体的には、大阪取引所における銀地金1グラムあたりの先物価格を、フォワードレート(先物価格と現物価格との値差を、現物価格を基準として年率換算し、百分率で表したものをいいます。)により現在価値に引き直し、銀地金100グラムあたりの現在の理論価格を指標価格とします。

大阪取引所の先物価格をベースとしているため、指標価格は「グラム・円」単位です。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部!)

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。